

# 区民の不安に100%応え、原発災害・放射能汚染から守る区政を

## 区議団の申し入れ内容

- ・給食食材の放射線測定
- ・放射線測定器の常備と区民への貸し出し
- ・区内放射線量の継続測定と除染対策

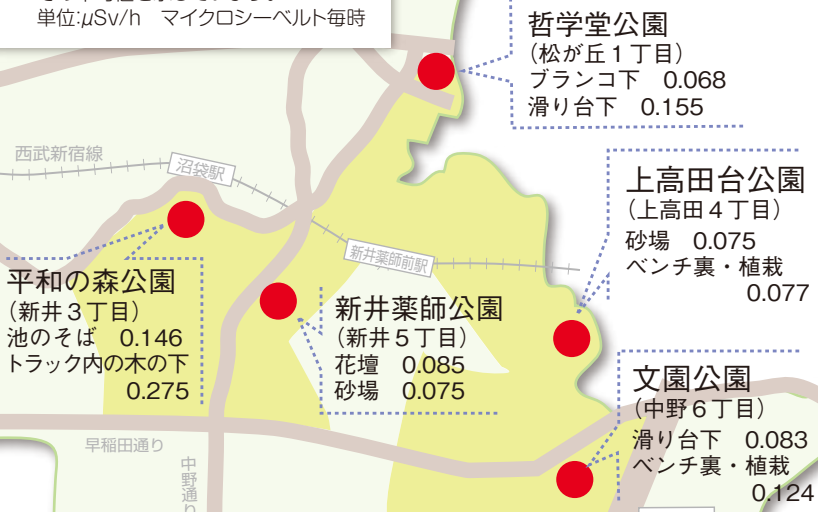


区長へも区内の放射線量継続測定や食材の測定を申し入れ

党議員団は6月に続き11月5日から11月29日にかけて、第2次全区一斉放射線量測定を実施、253地点で測定しました。局所的に測定値の高いミニホットスポットも発見されています。

なかでも、0.23μSv/h以上の高線量を示したところについては、区に再調査や除染などの対応を求めています。

**測定方法**  
環境放射線モニタRedi  
堀場製作所製 ガンマ(γ)線専用  
●今回は地上5cmで、1分ごとに5回測定しその平均値を示しています。  
単位:μSv/h マイクロシーベルト毎時



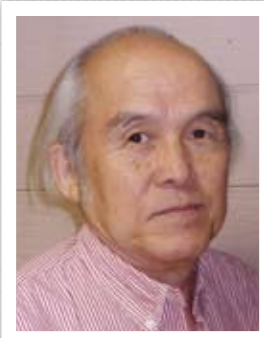
## 放射線量測定実施中

測定箇所のご要望等ご連絡下さい。日程を調整し伺わせて頂きます。HPで全測定結果を掲載しています。

連続学習会 3回目

# 放射能から子どもを守るために

福島原発事故と内部被曝 食と農と子どもを守ろう



なま い ひょうじ 講演 生井兵治さん

**プロフィール**  
原発事故後「ふくしま集団疎開裁判」の原告団を支援中。元筑波大学教授・同大附属駒場中・高等学校長。著書に「遺伝子組み換えナタネ汚染」(共著) など多数。

**日時** 2月12日(日) 午後1時30分～  
**会場** 新井区民活動センター 洋室2・3

今回は、あらためて「今起きている事故の状況」「食品への影響の実態」「長期の低線量内部被曝の脅威」「国の定める暫定規制値がいかに非科学的かであるか」等を中心に学習会を開催します。

- 参加費：無料
- 定員：50名
- 申し込み：メール、電話、twitterにて事前をお願いします。
- 保育室を用意しておりますので、ご希望の方はご相談下さい。

生活相談 受け付けています。

日本共産党中野区議団控室 〒164-8501 中野区中野 4-8-1 TEL: 3228-8873 FAX: 3389-8657 携帯: 090-8049-4784 自宅: 5942-8557 メール: urano@jcp-seven.jp Twitter: @urano\_satomi

# 浦野 さとみ のほっこり通信

31歳

区政報告

twitter @urano\_satomi  
ブログも毎日更新中  
http://jcp-seven.jp/uraura/

新春号  
2012年1月発行

# 一人ひとりの命と健康が大切にされる区政へ



1980年 千葉県松戸市生まれ  
2003年 医療法人社団 健友会 中野共立病院入職・作業療法士  
2011年 中野区議会議員に初当選 区民委員会・震災対策特別委員会

2012年がスタートしました。東日本大震災という未曾有の災害からの復興、原発事故の原因究明には政治の役割がまったなしです。民主党はマニフェストをことごとく裏切り続け、一層、政治不信を拡大させ、国民生活を壊し続けてきました。民主党もダメ、自民党もダメ、【アメリカ】と【財界】だけに奉仕する政治の根本にメスをいれることができるのは日本共産党だけです。政治を根本から大きく転換する年へ。一人ひとりが本当に大切にされる世の中へ。2年目の今年もみなさんと一緒に全力で元気に奮闘します。

## お金の使い方をあらためさせ、福祉・くらし優先の区政へ

年収が200万円以下の世帯が年々増え、生活の厳しさは区内でも深刻です。今こそ、「住民の福祉の増進を図る」という自治体の本来の役割を發揮することが必要です。

## 放射能汚染から子どもを守るために

区民の不安に応えるため、区議団では区内の放射線量を独自に測定しています。また内部被曝等の学習会を実施しながら、不安の声を直接受け止めてきました。区に対してもその対策を強く求めています。原発ゼロも強く訴えます。

## 消費税増税ではなく、軍事費削減・政党助成金廃止を

消費税10%への増税は、国民に13兆円もの新たな負担を生み出します。これでは経済も暮らしも底が抜けてしまいます。結局、税収もあがらず、財政再建も進まないことは目に見えています。消費税増税には反対です。軍事費削減、政党助成金廃止等で財源は確保できます。

## 区民施策切り捨ての一方で大規模開発関連は聖域化

区は財政難を理由に「聖域なく事業の見直しを行う」とし平成23年度事業見直し内容(案)を公表。この中身は、高齢者福祉センターの廃止、シルバー人材センター補助金の削減、就学援助の対象者縮小、福祉タクシー所得制限の導入など、大半が子ども・教育と健康福祉にかかわる分野です。区民生活への影響は甚大であり、事業見直し内容(案)は再検討すべきです。

## 本当に区民のためか 区役所・サンプラザの一体整備

一方、「中野駅周辺まちづくり」は第2期整備(H27年頃完了予定)では中野駅の橋上駅舎開設などを、第3期整備(H30年以降完了予定)では区役所・サンプラザの一体整備などを予定しています。すでに開発事業に関わる調査等に莫大な経費を投入し、起債の発行も膨れています。区は、どれだけの税金をつぎこむのか、未だ事業費の全体を明らかにできていません。

震災対策など、区民の安全・安心対策が求められている時に、このまちづくり計画を推進することが本当に区民のためになるでしょうか?

## 求められるのは区民施策の拡充

昨年9月末のすべての基金残高(一般会計)は405億円にもなります。区は「財政非常事態」と言ってすべての事業を見直すとなりました。しかし、大規模開発関連は聖域化して手を付けていません。

大規模開発の見直しと基金を活用した区民施策の拡充を党区議団は求めています。